

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月16日

【事業年度】 第24期(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 E S T I C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘

【本店の所在の場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)				3,573,630	4,136,562
経常利益 (千円)				695,099	929,921
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)				458,504	598,672
包括利益 (千円)				442,798	586,023
純資産額 (千円)				4,112,568	4,602,996
総資産額 (千円)				4,792,106	5,397,476
1株当たり純資産額 (円)				1,508.15	1,690.91
1株当たり当期純利益金額 (円)				168.61	220.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				85.6	85.2
自己資本利益率 (%)				11.2	13.8
株価収益率 (倍)				7.12	16.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				140,213	335,114
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				329,826	116,132
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				75,018	95,589
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				619,878	745,923
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)				99 (19)	112 (18)

(注) 1 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成28年3月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	2,497,442	2,733,082	2,903,934	3,454,188	4,011,451
経常利益 (千円)	517,657	526,979	620,796	649,585	878,600
当期純利益 (千円)	292,766	318,020	370,959	411,951	577,800
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	16,838	36,824	18,270		
資本金 (千円)	557,000	557,000	557,000	557,000	557,000
発行済株式総数 (株)	14,710	1,471,000	1,471,000	1,471,000	2,942,000
純資産額 (千円)	3,019,751	3,268,634	3,576,774	3,918,954	4,410,909
総資産額 (千円)	3,426,998	3,706,239	4,135,056	4,591,362	5,189,075
1株当たり純資産額 (円)	1,110.45	1,201.97	1,315.28	1,441.16	1,622.22
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5,000 (-)	50 (-)	55 (-)	70 (-)	48 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.66	116.95	136.41	151.49	212.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	88.1	88.2	86.5	85.4	85.0
自己資本利益率 (%)	10.1	10.1	10.8	11.0	13.9
株価収益率 (倍)	7.8	7.5	8.5	7.9	16.71
配当性向 (%)	23.2	21.4	20.2	23.1	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,104	262,234	258,509		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,157	36,367	516,532		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,189	68,116	68,109		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	905,618	1,069,237	762,671		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	67 (11)	76 (11)	81 (15)	90 (19)	101 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年9月21日付けで普通株式1株につき100株の株式分割、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。平成25年3月期の期首に当該株式分割を行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成25年3月期の1株当たり配当額5,000円には、設立20周年記念配当500円を含んでおります。

5 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期より持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	事 項
平成5年8月	太陽鉄工株式会社(現 株式会社T A I Y O)の事業部門であったナットランナ事業を分離独立させ、資本金30,000千円をもって大阪市東淀川区に株式会社エスティックを設立
平成5年11月	本社及び工場を大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号へ移転
平成6年11月	横浜市港北区に東京営業所を開設
平成10年4月	愛知県岡崎市に中部営業所を開設
平成10年5月	本社敷地内に新工場建設
平成10年11月	ISO9002 : 1994 認証取得
平成12年4月	ハンドナットランナ販売開始
平成13年3月	米国CINETIC AUTOMATION CORPORATIONへナットランナの供給(OEM契約締結)
平成13年10月	中国におけるネジ締付装置の生産拠点として上海市に現地法人SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.を設立
平成15年3月	品質マネジメントシステムISO9001 : 2000 認証取得
平成15年8月	パルス制御技術に関する特許取得(ネジ締め装置の制御方法及び装置における特許取得)
平成16年6月	パルス制御技術に関する米国特許取得(ネジ締め装置の制御方法及び装置における米国特許取得)
平成18年1月	東京証券取引所マザーズへ株式上場
平成20年4月	サーボプレス販売開始
平成24年3月	タイ、インド及び東南アジアにおけるネジ締付装置の販売拠点としてバンコク市に現地法人ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.を設立
平成26年6月	北米及び中南米地域におけるネジ締付装置の販売拠点として米国ケンタッキー州に現地法人ESTIC AMERICA, INC.を設立
平成28年2月	大阪府守口市に東郷事業所を建設
平成28年8月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.、ESTIC AMERICA, INC.及び関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.の4社で構成されており、見込生産品であるナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス、受注生産品であるネジ締付装置の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とした単一セグメントで事業活動を行っております。したがって当社グループの事業内容を製品に関連付けて記載しております。

グループ各社の位置付けと事業内容

(1) 当社

当社は、ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス、ネジ締付装置の製造・販売及び当社製品の修理・点検を行っております。

(2) ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.

ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.は、当社製品(ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス)の販売及び据付、修理、その他付随業務を行っております。

(3) ESTIC AMERICA, INC.

ESTIC AMERICA, INC.は、当社製品(ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス)の販売及び据付、修理、その他付随業務を行っております。

(4) SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.

SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.は、当社製品(ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス)の中国国内向け販売、修理・点検及び、同ナットランナを組み込んだネジ締付装置の製造・販売を行っております。

(ナットランナ)

ナットランナはACサーボモーター()、センサー、コントローラ()で構成され、ACサーボモーターを駆動源とし、センサーからの情報をコンピュータにて解析しモーターを制御することにより、いわゆるボルト、ナット類のネジの締め付けを「ネジ締め付け理論」()に基づいて最良の締め付け管理を行い、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けを実現する工具であります。

当製品は、機械装置に組み込んで使用しますので、主にセットメーカーに対して販売しております。

(ハンドナットランナ)

ハンドナットランナはナットランナをハンディタイプにしたもので、ナットランナが機械装置に組み込んで使用するのに対して、ハンドナットランナは作業者が直接手に持って締め付けを行う工具で、尚且つナットランナと同等の締め付け精度管理ができます。

従来、締め付けトルク()が高くなるに従い締め付け時に発生する反力が強くなり人間が手で保持することが困難でしたが、パルス制御技術()(日本、米国にて特許取得済み)により締め付け精度を確保したまま反力のみを軽減することにより実現した製品です。

(サーボプレス)

サーボプレスはナットランナの技術を応用したプレス機で、ACサーボモーター()、センサー、コントローラ()で構成され、ACサーボモーターを駆動源とし、モーターの回転力をボールネジ()を介し直線運動に変えることにより対象物をプレスします。

従来の油圧式、エア式や機械式プレスに比べ、消費エネルギーの低減、静寂性、高精度制御、トレーサビリティに優れた特徴を有します。主に、圧入、カシメ、打ち抜き等に使用されます。

(ネジ締め装置)

ネジ締め装置は、ユーザー仕様に基づき上記ナットランナを組み込み、全てオーダーメイドで設計製作するネジ締め付け専用の自動機械または半自動機械であります。

自動車や自動車部品などの組立工程におけるネジ締め付けに使用され、特に量産ラインにおいて使用される場合が大半です。

受注の内容によっては、ネジ締め付け部分以外にボルトの自動供給装置やその他周辺機器を設計製作する場合もあります。

(修理・点検)

ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレスの有償修理、ネジ締め付け精度の点検等を行っております。

これらのナットランナ、ハンドナットランナ及びネジ締め装置は、主に国内外の自動車メーカーや自動車部品メーカーを中心に組立工程におけるネジの締め付けに使用されております。

特に自動車等の可動製品においてはその振動によりネジが緩みやすい環境にあり、ネジの緩みは直接当該製品の品質、機能の低下や安全性の低下につながる問題に影響する可能性が高く、製品の品質管理上緩まないネジの締め付けは重要な要素となっております。

また、製造工程における締め付けデータを外部出力することができ、製品固有の組立工程履歴を残すことにより製造物責任法(PL法)にも対応可能であり、またインターフェースにより製造ライン全体のネットワーク管理にも対応しております。

用語説明

ACサーボモーター

交流電源により駆動するモーターで、微細な回転位置と回転速度の制御が可能なモーターです。

モーターの中では優れた制御性能を有します。

コントローラ

コンピューターを内蔵し、センサーから受信した情報をコンピューターで解析して最適なネジ締め付けを行うためにモーターの回転を制御する信号を発信する、いわばシステム全体の頭脳に相当します。

ネジ締め付け理論

ネジには弾性域と塑性域があります。

弾性域とは、ネジをねじ込んでいく過程において、ネジ首は伸びていきますが、鉄の性質上弾性があるので伸びたものは縮もうとする力があり、その弾性がある状態を弾性域といいます。

弾性域で振動が加わりますと、ネジ首が伸び縮みをし、その瞬間に雌ネジと雄ネジのそれぞれのネジ山の間に隙間ができることによりネジが緩みます。

塑性域とは、弾性域をこえてネジを伸ばしていくとネジが伸びきり縮む力がなくなる領域をいいます。塑性域までネジを伸ばすと、弾性がないので振動を加えてもネジは伸び縮みせず、ネジ山に隙間ができることがないので緩みません。

なお、塑性域を超えてネジを伸ばしていくと最後には破断します。

弾性域から塑性域に変化する点を降伏点といい、緩まないネジ締めとはこの降伏点を越えた点(出来るだけ降伏点に近い塑性域)までネジを伸ばす締め付け管理により実現します。

締め付けトルク

ネジを締め付ける際の力の強さをいいます。単位はNm(ニュートンメートル)で表示します。

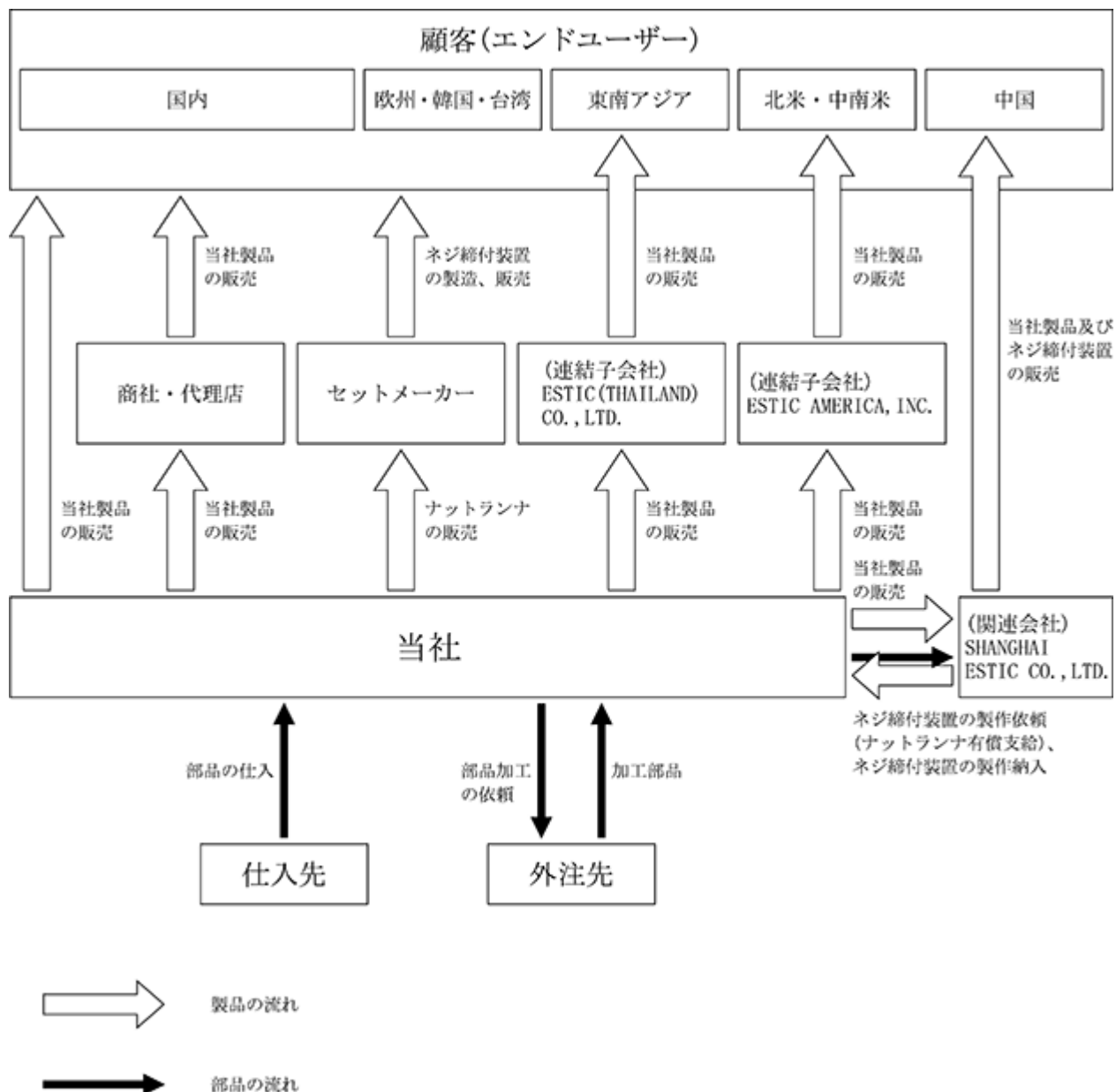
パルス制御技術

コンピュータ制御によりモーター出力のON、OFFを繰り返し発生させることにより、高い締め付けトルクでも保持している手にかかる反力を軽減する技術です。

ボールネジ

円柱状になったネジとナットで構成され、ナット部もしくはネジ部の一方を固定してネジ部を回転させるとネジ山のピッチ×回転数分の距離をナット部もしくはネジ部が直線方向へ移動します。主に回転運動を直線運動に変換する場合に使用されます。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	12	製品の販売及び据付、修理、その他付随業務	49.8	当社製品の販売及び据付、修理、その他付随業務 役員の兼任1名
(連結子会社) ESTIC AMERICA, INC. (注)1,3	アメリカ ケンタッキー州	50	製品の販売及び据付、修理、その他付随業務	100.0	当社製品の販売及び据付、修理、その他付随業務 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) SHANGHAI ESTIC CO.,LTD. (注)2	中国 上海市	60	製品の販売、ネジ締付装置の製造・販売、及び修理・点検	50.0	当社製品の中国国内向け販売及び当社製品を組み込んだ製品の製造・販売 当社製品の外注加工 役員の兼任3名

- (注) 1 特定子会社であります。
2 共同支配企業であります。
3 ESTIC AMERICA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	560,068千円
	経常利益	73,174 "
	当期純利益	43,869 "
	純資産額	138,425 "
	総資産額	374,389 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月20日現在

	従業員数(名)
合計	112〔18〕

- (注) 1 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
2 従業員数は就業人員であります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
101〔18〕	37.7	8.1	5,575

- (注) 1 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
2 従業員数は就業人員であります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続き雇用や所得環境が改善し、個人消費におきましては底堅く推移したものの、熊本地震など自然災害の影響や燃費改ざんによる軽自動車の買い控えなどにより一部に下押し要因の影響が見られました。設備投資におきましては引き続き堅調に推移しているものの、為替相場が円高傾向に動き企業のマインドの一部には慎重さが見られました。

このような状況のなか、当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況につきましては、国内市場では前年に引き続き堅調な設備投資環境が継続しており、生産工場における環境やエネルギー効率に配慮した「エアレス」「電動化」の波が、ハンドナットランナの販売拡大の要因の一部としてより顕著になってまいりました。

海外市場では、米国市場では堅調な景気回復を背景に自動車メーカー各社の積極的な設備投資が継続している中、米国販売子会社の増員などによる販売体制及びメンテナンス体制の強化により特に日系自動車メーカーを中心に堅調に販売を拡大してまいりました。また中国市場においては政府による各種政策による中国経済の下支えにより設備投資も全体としては慎重な投資マインドの中、一部には積極的な設備投資の動きもあり、特にハンドナットランナを中心に前年を上回る販売状況で推移いたしました。

その結果、当連結会計年度は、売上高4,136百万円(前期比15.8%増)、営業利益915百万円(前期比42.7%増)、経常利益929百万円(前期比33.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益598百万円(前期比30.6%増)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は745百万円となり、前連結会計年度末に比べて126百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは335百万円の収入(前連結会計年度は140百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益929百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額475百万円、法人税等の支払額297百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは116百万円の支出(前連結会計年度末は329百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入71百万円の増加要因があった一方、定期預金の預入による支出71百万円、有形固定資産の取得による支出73百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは95百万円の支出(前連結会計年度末は75百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額95百万円などの減少要因があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前年同期比(%)
ナットランナ	976,036	4.6
ハンドナットランナ	2,039,258	29.5
サーボプレス	99,488	13.0
ネジ締付装置	703,502	4.2
修理・点検・その他	178,031	22.1
合計	3,996,315	11.3

- (注) 1 当社グループは、単一セグメントであるため製品別で記載しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ネジ締付装置	534,064	40.0	166,508	50.4
合計	534,064	40.0	166,508	50.4

- (注) 1 当社グループは、単一セグメントであるため製品別で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 見込生産品については、表示しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ナットランナ	1,035,754	4.1
ハンドナットランナ	2,117,831	34.7
サーボプレス	100,778	14.7
ネジ締付装置	690,884	5.7
修理・点検・その他	191,313	23.0
合計	4,136,562	15.8

- (注) 1 当社グループは、単一セグメントであるため製品別で記載しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)豊通マシナリー	550,195	15.3	462,624	11.2
(株)日伝	366,400	10.2	293,953	7.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社製品は自動車産業の設備投資に密接な影響をうけており、世界規模での自動車産業の設備投資に対応できる販売体制、サービスメンテナンス体制及び生産体制の確立が不可欠であると考えております。

したがって、利益の確保と海外販売拠点、サービス拠点、生産拠点への投資のバランスを計りつつも積極的な海外投資を行っていかねばならないと考えております。

また、直接投資のみならず海外代理店の整備、拡充、教育も重要な戦略に位置付けながら海外市場開拓に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けが品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、アメリカ、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社グループは、引続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 海外販売施策について

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は、今後も大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しております。また、米国市場は、積極的な設備投資が継続している中、当社は米国販売子会社を設立し事業展開を行っていることから、今後も順調に推移すると想定しております。しかしながら、今後、政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動による影響について

当社グループは、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には、大幅な為替差損が発生して予定の利益が確保できない場合があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品の一部は、特定仕入先に依存しております。特定仕入先とは良好な関係を維持しており、安定的な製品供給を受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や特定仕入先の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害について

地震や津波、台風等の自然災害が発生し、電力・ガス・水道・交通網の遮断、取引先の被災等により正常な事業活動が阻害された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外事業活動におけるカントリーリスクの影響について

当社グループは、アジア、米国等グローバルな販売活動を行っております。当該地域における予期しない法律・規制・税制の変更、政治経済情勢の悪化やテロ・戦争等による社会的混乱等、状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、既存製品であるナットランナ、ハンドナットランナ及びサーボプレスの技術更新開発を課題として取り組んでおり、研究開発費の金額は173百万円となっております。

技術更新開発については、日本国内の各ユーザーはもとより世界各国のユーザーニーズに対応すべく、ナットランナの次期モデル、ハンドナットランナの小型軽量化、サーボプレスの大能力化などのバリエーションの拡大や各製品の周辺機器の開発に取り組んでおります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は5,397百万円と前連結会計年度末比605百万円の増加となりました。増加の主な内訳は、現金及び預金126百万円、受取手形及び売掛金476百万円であります。

負債の部

当連結会計年度末の負債は、794百万円と前連結会計年度末比114百万円の増加となりました。増加の主な内訳は、未払法人税等60百万円、未払消費税等22百万円、退職給付に係る負債21百万円であります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、4,602百万円と前連結会計年度末比490百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が503百万円増加した一方、為替換算調整勘定が16百万円減少したためであります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は4,136百万円と前年同期比562百万円(15.8%)の増収となりました。

主な製品別の売上高につきましては、ナットランナの売上高は1,035百万円と前年同期比41百万円(4.1%)の増収、ハンドナットランナの売上高は2,117百万円と前年同期比545百万円(34.7%)の増収、サーボプレスの売上高は100百万円と前年同期比17百万円(14.7%)の減収、ネジ締付装置の売上高は690百万円と前年同期比41百万円(5.7%)の減収となりました。

営業利益

売上高の増収により売上総利益が1,705百万円と前年同期比314百万円(22.6%)の増益となり、販売費及び一般管理費については、789百万円と前年同期比40百万円(5.5%)の増加となった結果、営業利益は、915百万円と前年同期比273百万円(42.7%)の増益となりました。

経常利益

持分法による投資利益27百万円などにより、経常利益は929百万円と前年同期比234百万円(33.8%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等の計上が336百万円あり、親会社株主に帰属する当期純利益は598百万円と前年同期比140百万円(30.6%)の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の製品は、生産設備の一部を構成しておりますので、設備投資の動向の影響は少なからず受けます。このため、自動車生産設備以外に売上を分散すること及び海外売上の拡大により設備投資の動向の影響を出来るだけ少なくするよう対応に努めております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは126百万円の増加となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は745百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが335百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが116百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが95百万円の支出となったことなどによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社はフレキシブルな生産体制で柔軟な経営を実現する為に部品加工は全て外部委託し、社内では研究開発、設計、組立、検査に特化した生産体制をとっております。

当期においては、本社の改修、工具器具及び備品等への投資を中心として総額64百万円の投資を実施しました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (大阪府守口市)	本社機能 生産設備	92,202	178	413,240 (1,450)	31,290	536,910	61 (18)
東郷事業所(大阪府守口市)	生産設備	333,960	6,533	416,363 (3,214)	12,731	769,588	29
東京営業所(横浜市港北区)	販売設備	91		()	1,000	1,091	5
中部営業所(愛知県岡崎市)	販売設備			()	677	677	6

(注) 1 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数欄の()は、期末臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設を除き、重要な設備の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,942,000	2,942,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,942,000	2,942,000		

(注) 当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式数は1,471,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月21日 (注)1	1,456,290	1,471,000		557,000		639,750
平成28年12月21日 (注)2	1,471,000	2,942,000		557,000		639,750

(注)1 株式分割(1:100)によるものであります。

2 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	19	21	19	3	1,184	1,252	
所有株式数(単元)		1,340	375	8,967	747	11	17,967	29,407	1,300
所有株式数の割合(%)		4.55	1.28	30.49	2.54	0.04	61.10	100.00	

(注) 1 自己株式222,944株は「個人その他」に2,229単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
弘鈴興産株式会社	大阪府守口市橋波東之町2丁目5-9	440,000	14.95
鈴木 弘	大阪府豊中市	394,800	13.41
株式会社日伝	大阪市中央区上本町西1丁目2-16	280,000	9.51
池田 康廣	京都市北区	222,000	7.54
エスティック従業員持株会	大阪府守口市橋波東之町2丁目5-9	148,500	5.04
長沼商事株式会社	広島市中区袋町6-14	140,000	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	88,400	3.00
飯田 雅次	大阪府高槻市	73,000	2.48
加藤 誠	愛知県豊橋市	48,400	1.64
伊勢嶋 勇	大阪府寝屋川市	34,100	1.15
計		1,869,200	63.53

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式222,944株(7.57%)があります。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,717,800	27,178	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	2,942,000		
総株主の議決権		27,178	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市橋波東之町 2丁目5-9	222,900		222,900	7.57
計		222,900		222,900	7.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	240	420
当期間における取得自己株式		

(注) 1 平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度における取得自己株式は、当該分割後の株式数を記載しております。

2 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	222,944		222,944	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、財務体質の強化・充実を図り、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回の配当を基本的な方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり48円の期末配当を実施することに決定しました。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべく、事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月16日 定時株主総会決議	130,514	48

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	183,000	249,000 1 2,179	2,544	2,995	5,490 2 3,600
最低(円)	121,100	155,900 1 1,690	1,725	2,072	2,248 2 2,305

(注) 1 最高・最低株価は、第23期以前は東京証券取引所マザーズ市場における株価を、第24期は平成28年7月31日までは東京証券取引所マザーズ市場における株価を、平成28年8月1日以降は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 1印は、株式分割(平成25年9月21日、1株 100株)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

3 2印は、株式分割(平成28年12月21日、1株 2株)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	4,165	4,195	5,490 1 2,599	2,850	3,180	3,600
最低(円)	3,680	3,605	3,815 1 2,305	2,450	2,720	3,030

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 1印は、株式分割(平成28年12月21日、1株 2株)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鈴木 弘	昭和13年5月5日	昭和44年9月 平成5年8月 平成5年8月	太陽鉄工株式会社入社 同社退社 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	394,800
専務取締役		池田 康廣	昭和28年2月20日	昭和60年2月 平成5年8月 平成5年8月 平成9年5月 平成24年4月 平成26年1月	太陽鉄工株式会社入社 同社退社 当社設立 取締役就任 工場長 常務取締役 生産本部長 専務取締役 生産本部長 専務取締役(現任)	(注)4	222,000
常務取締役	管理部長	伊勢嶋 勇	昭和37年1月26日	平成6年8月 平成7年4月 平成7年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年5月 平成24年4月 平成26年1月	イワキインフォテインメント株式会社入社 同社退社 当社入社 管理部部長 取締役就任 管理部部長 取締役 管理本部長 常務取締役 管理本部長 常務取締役 管理部長(現任)	(注)4	34,100
取締役	標準品 グループ部長	伊藤 隆也	昭和42年2月24日	平成5年12月 平成12年3月 平成16年3月 平成22年3月 平成26年1月 平成26年6月	当社入社 開発課長 開発部次長 開発部長 標準品グループ部長 取締役就任 標準品グループ部長 (現任)	(注)4	23,600
取締役	営業本部長	鈴木 弘英	昭和45年2月19日	平成24年4月 平成27年1月 平成29年6月	当社入社 ESTIC AMERICA, INC.出向 Vice President 取締役就任 営業本部長(現任)	(注)4	26,200
取締役 (監査等委員) (常勤)		沢田 恒夫	昭和22年5月17日	昭和41年3月 平成13年6月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成29年6月	株式会社日伝入社 同社取締役近畿ブロック長 同社取締役近畿ME統括部長 同社取締役西部ME統括部管掌 当社監査役 当社取締役就任(監査等委員)(常勤)(現任)	(注)5	1,000
取締役 (監査等委員)		松下 征輝	昭和13年7月25日	平成7年8月 平成11年1月 平成18年6月 平成29年6月	カワセコンピュータサプライ株式会社入社 同社退社 当社監査役 当社取締役就任(監査等委員)(現任)	(注)5	1,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		河渕 健司	昭和25年7月10日	昭和50年4月	太陽鉄工株式会社(現 株式会社 T A I Y O)入社	(注) 5	
				平成13年6月	同社取締役		
				平成15年6月	同社常務取締役		
				平成19年6月	同社専務取締役		
				平成20年6月	同社代表取締役社長		
				平成26年6月	同社取締役会長		
				平成27年9月	同社取締役会長退任		
				平成28年6月	油研工業株式会社取締役(社外) 就任(現任)		
				平成29年6月	当社取締役就任(監査等委員)(現 任)		
計							702,800

- (注) 1 当社は、平成29年6月16日開催の定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
- 2 取締役のうち、沢田恒夫氏、松下征輝氏及び河渕健司氏は社外取締役であります。なお、当社は当該3名を株式会社東京証券取引所に対して、独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 3 当社の監査等委員における委員長は沢田恒夫氏であり、委員は松下征輝氏及び河渕健司氏であります。
- 4 取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役 鈴木弘英氏は、代表取締役社長 鈴木弘氏の実子であります。
- 7 平成29年6月16日開催の定時株主総会において、監査役 石田義孝氏が退任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

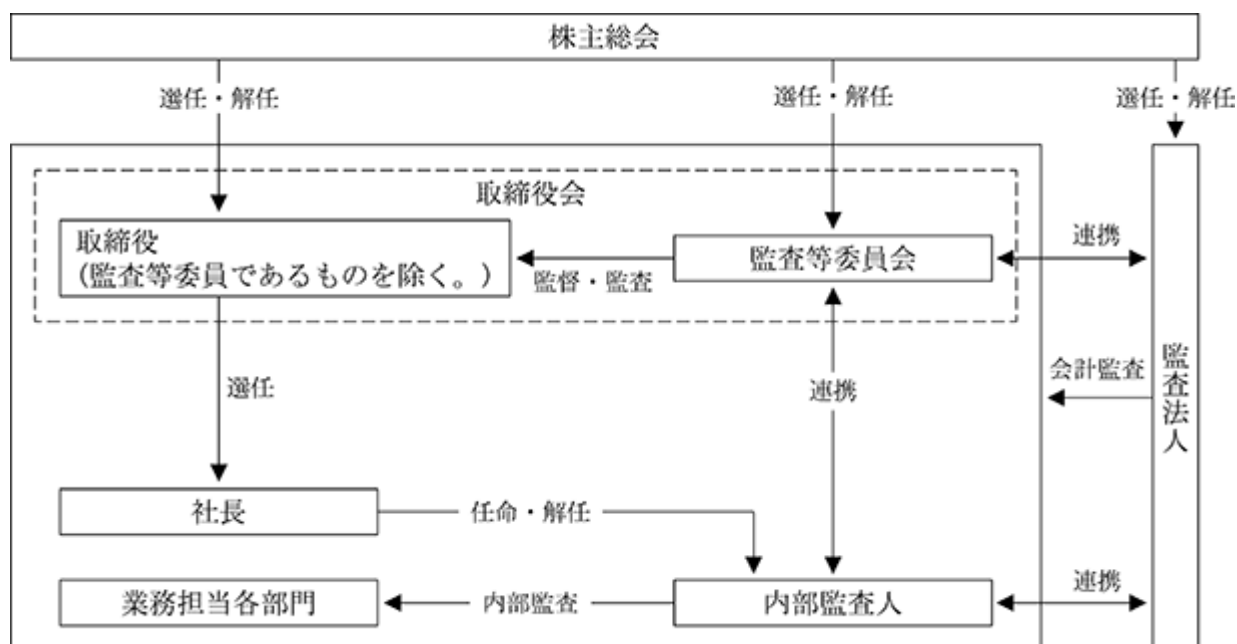
企業統治の体制

イ 企業統治に対する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も企業価値を継続的に高めていくため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

なお、当社は平成29年6月16日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

□ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由



当社は、監査等委員会設置会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、取締役会や監査等委員会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

1 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議して対策等を迅速に行っております。

2 監査等委員会

当社は監査等委員会を設置しております。監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)で構成され、取締役(監査等委員であるものを除く。)及び使用人からの情報収集、ならびに内部監査部門及び会計監査人との連携を円滑に行い監査の実効性を高めるため、常勤の監査等委員1名を選定しております。

八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための監視機能として監査等委員会の他、以下の体制を構築しております。

1 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社内規程の整備・運用により、業務執行権限と責任、指揮・報告系統の明確化を図るとともに、部門間の相互牽制機能を維持しております。

また、代表取締役直轄の内部監査人による、業務全般の監査を通じて、内部統制システムの整備、確立に努めております。

2 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、業務を執行する担当役員が日常での全体管理を行います。認識されたりリスクについて、業績に重大な影響を及ぼす恐れが生じた場合は、担当役員が社長へ報告するとともに緊急に取締役会を開催し、その対応を早急に検討し、これらの状況は監査等委員会へ報告するものとします。また、当社の業績に重要な影響を及ぼすとされる事項は、遅滞なく監査法人へ報告するとともに、適時開示等によりステークホルダーに開示します。

3 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社に対して、稟議申請書等の管理を行うことで、その営業活動及び決裁権限等を把握し、また、一定基準に該当する重要事項については、当社の取締役会等の重要な会議で報告をし、その遂行を承認する等適切な経営がなされていることを監督する体制を整備しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査制度については、代表取締役直轄の内部監査人2名を任命して、各部門における業務全般の監査を実施しております。監査結果は経営トップマネジメントに報告されるだけでなく被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況を確認することにより実効性の高い監査を実施しております。

監査等委員会は、監査計画に基づき、四半期、期末その他必要に応じ会計監査人から監査結果の報告を聴取する他、会計監査人に対して業務監査結果等につき報告するなど相互に連携し、監査品質と監査効率の向上を図っております。

また、内部監査人・監査等委員・監査法人の三者において互いに協調・連携することにより問題を早期に顕在化させるなど多角的な監査機能も強化しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、全員が監査等委員であります。

社外取締役沢田恒夫氏は、上場企業の取締役として豊富な経営経験を有し、これらを活かして、外部からの客観的な視点で経営の監督と監視を行っております。

社外取締役松下征輝氏は、事業会社における豊富な経理経験があり、これらを活かして、外部からの客観的な視点で経営の監督と監視を行っております。

社外取締役河津健司氏は、企業活動における豊富な経営経験があり、これらを活かして、外部からの客観的な視点で経営の監督と監視を行っております。

また、社外取締役3名は、東京証券取引所が定める独立役員として高い独立性を備えていることなどから、社外の独立した立場から経営に対する適切な監査を行っております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	75,030	46,030	29,000	4
監査役 (社外監査役を除く)				
社外役員	9,300	7,800	1,500	3

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。なお、各役員の報酬額については、取締役会において決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 79,999千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日伝	14,158	42,234	取引関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	6,885	15,974	取引関係維持・強化のため
平田機工(株)	1,000	2,689	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	3,300	1,349	取引関係維持・強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日伝	15,185	53,148	取引関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	7,450	16,539	取引関係維持・強化のため
平田機工(株)	1,000	8,200	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	3,300	2,111	取引関係維持・強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人の監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	中川 一之 笹山 直孝
	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他2名であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は7名以内、監査等委員である取締役は3名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、監査等委員である取締役と、それ以外の取締役を区別して選任するものとする旨並びに議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、資本施策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

ハ 取締役の責任免除

当社は、取締役等の職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	1,800	18,000	
連結子会社				
計	18,000	1,800	18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、生産性向上設備投資促進税制に係る手続業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模や特性、監査日数、監査内容等を勘案して、監査公認会計士等と協議のうえ決定します。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月21日から平成29年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月21日から平成29年3月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更については的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体が主催する各種セミナーへ参加し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,578	797,602
受取手形及び売掛金	² 1,161,715	² 1,637,905
商品及び製品	264,413	309,163
仕掛品	243,432	117,607
原材料	497,005	580,692
繰延税金資産	83,086	119,685
未収消費税等	59,644	-
その他	14,729	41,919
貸倒引当金	4,033	7,703
流動資産合計	2,991,573	3,596,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	605,284	630,099
減価償却累計額	168,961	202,933
建物及び構築物（純額）	436,322	427,166
機械装置及び運搬具	25,029	29,868
減価償却累計額	9,474	12,026
機械装置及び運搬具（純額）	15,554	17,841
工具、器具及び備品	296,721	321,724
減価償却累計額	214,021	253,074
工具、器具及び備品（純額）	82,700	68,650
土地	829,603	829,603
建設仮勘定	-	5,100
有形固定資産合計	1,364,181	1,348,362
無形固定資産		
ソフトウェア	34,763	29,177
その他	880	880
無形固定資産合計	35,643	30,057
投資その他の資産		
投資有価証券	62,248	79,999
関係会社出資金	¹ 180,364	¹ 192,233
繰延税金資産	40,990	22,104
保険積立金	111,019	115,359
その他	6,885	13,285
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	400,707	422,183
固定資産合計	1,800,533	1,800,603
資産合計	4,792,106	5,397,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,401	149,792
未払金	97,361	96,755
未払費用	56,451	66,924
未払法人税等	157,900	218,500
未払消費税等	-	22,375
繰延税金負債	-	7,411
賞与引当金	37,567	40,715
製品保証引当金	-	19,000
その他	1,411	4,677
流動負債合計	532,093	626,151
固定負債		
繰延税金負債	6,123	5,744
退職給付に係る負債	141,256	162,583
その他	65	-
固定負債合計	147,444	168,327
負債合計	679,537	794,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	3,076,500	3,579,997
自己株式	217,815	218,235
株主資本合計	4,055,435	4,558,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,519	21,270
為替換算調整勘定	34,145	17,897
その他の包括利益累計額合計	45,665	39,167
非支配株主持分	11,468	5,316
純資産合計	4,112,568	4,602,996
負債純資産合計	4,792,106	5,397,476

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
売上高	3,573,630	4,136,562
売上原価	¹ 2,183,281	¹ 2,431,504
売上総利益	1,390,348	1,705,057
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 748,624	^{2, 3} 789,550
営業利益	641,724	915,507
営業外収益		
受取利息	1,379	144
受取配当金	1,212	1,702
デリバティブ償還益	2,120	-
持分法による投資利益	50,850	27,428
その他	1,946	2,019
営業外収益合計	57,509	31,294
営業外費用		
為替差損	3,996	16,871
その他	136	9
営業外費用合計	4,133	16,880
経常利益	695,099	929,921
税金等調整前当期純利益	695,099	929,921
法人税、住民税及び事業税	256,767	351,619
法人税等調整額	12,071	14,852
法人税等合計	244,695	336,766
当期純利益	450,404	593,154
非支配株主に帰属する当期純損失()	8,100	5,517
親会社株主に帰属する当期純利益	458,504	598,672

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
当期純利益	450,404	593,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,141	9,750
為替換算調整勘定	2,602	1,322
持分法適用会社に対する持分相当額	10,145	15,559
その他の包括利益合計	7,606	7,131
包括利益	442,798	586,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	452,252	592,174
非支配株主に係る包括利益	9,454	6,151

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	557,000	639,750	2,692,778	217,684	3,671,843
当期変動額					
剰余金の配当			74,783		74,783
親会社株主に帰属する 当期純利益			458,504		458,504
自己株式の取得				130	130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	383,721	130	383,591
当期末残高	557,000	639,750	3,076,500	217,815	4,055,435

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,378	45,539	51,917	20,922	3,744,683
当期変動額					
剰余金の配当					74,783
親会社株主に帰属する 当期純利益					458,504
自己株式の取得					130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,141	11,394	6,252	9,454	15,706
当期変動額合計	5,141	11,394	6,252	9,454	367,884
当期末残高	11,519	34,145	45,665	11,468	4,112,568

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	557,000	639,750	3,076,500	217,815	4,055,435
当期変動額					
剰余金の配当			95,175		95,175
親会社株主に帰属する 当期純利益			598,672		598,672
自己株式の取得				420	420
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	503,496	420	503,076
当期末残高	557,000	639,750	3,579,997	218,235	4,558,511

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,519	34,145	45,665	11,468	4,112,568
当期変動額					
剰余金の配当					95,175
親会社株主に帰属する 当期純利益					598,672
自己株式の取得					420
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,750	16,247	6,497	6,151	12,648
当期変動額合計	9,750	16,247	6,497	6,151	490,427
当期末残高	21,270	17,897	39,167	5,316	4,602,996

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	695,099	929,921
減価償却費	59,945	86,004
貸倒引当金の増減額（ は減少）	888	3,670
受取利息及び受取配当金	2,592	1,846
為替差損益（ は益）	516	1,907
持分法による投資損益（ は益）	50,850	27,428
デリバティブ償還損益（ は益）	2,120	-
売上債権の増減額（ は増加）	14,607	475,890
たな卸資産の増減額（ は増加）	348,331	2,426
仕入債務の増減額（ は減少）	33,102	31,608
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,982	3,148
製品保証引当金の増減額（ は減少）	-	19,000
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	20,710	21,327
未収消費税等の増減額（ は増加）	58,844	59,636
その他	32,176	49,112
小計	402,289	630,712
利息及び配当金の受取額	3,430	1,850
法人税等の支払額	265,506	297,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,213	335,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	71,007	71,000
定期預金の払戻による収入	71,000	71,000
有形固定資産の取得による支出	415,270	73,293
無形固定資産の取得による支出	6,432	27,648
投資有価証券の取得による支出	3,740	4,369
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
その他	4,375	10,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,826	116,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	130	420
配当金の支払額	74,887	95,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,018	95,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,858	2,652
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	268,489	126,045
現金及び現金同等物の期首残高	888,367	619,878
現金及び現金同等物の期末残高	619,878	745,923

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.、ESTIC AMERICA, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるESTIC (THAILAND) CO.,LTD.及びESTIC AMERICA, INC.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、これらの会社の同日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法

製品・仕掛品

見込生産品については主として移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。(ただし、在外子会社は、定額法)

ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～38年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく負担見込額を計上しております。

(追加情報)

保証期間に発生する無償修理費用は、従来、発生時の費用として計上してはりましたが、将来の無償修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より将来発生が見込まれる金額を製品保証引当金として計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,000千円減少しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
関係会社出資金	180,364千円	192,233千円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(180,364千円)	(192,233千円)

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
受取手形	9,695千円	8,963千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
売上原価	5,824千円	千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
給料手当	169,944千円	205,538千円
賞与引当金繰入額	13,447千円	15,214千円
退職給付費用	5,094千円	5,791千円
貸倒引当金繰入額	888千円	3,670千円
研究開発費	215,735千円	173,766千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)
研究開発費	215,735千円	173,766千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,907	13,381
組替調整額		
税効果調整前	6,907	13,381
税効果額	1,765	3,631
その他有価証券評価差額金	5,141	9,750
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,602	1,322
組替調整額		
税効果調整前	2,602	1,322
税効果額		
為替換算調整勘定	2,602	1,322
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10,145	15,559
その他の包括利益合計	7,606	7,131

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,471,000			1,471,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,300	52		111,352

(注) 普通株式の増加数は、単元未満株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月17日 定時株主総会	普通株式	74,783	55	平成27年 3月20日	平成27年 6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	95,175	70	平成28年 3月20日	平成28年 6月20日

当連結会計年度(自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,471,000	1,471,000		2,942,000

(注) 普通株式の増加数は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,352	111,592		222,944

(注) 普通株式の増加数は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加111,352株、単元未満株の買取りによる増加240株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	95,175	70	平成28年3月20日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	130,514	48	平成29年3月20日	平成29年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
現金及び預金	671,578千円	797,602千円
預入期間が3か月を超える定期預金	51,700千円	51,679千円
現金及び現金同等物	619,878千円	745,923千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。
資金調達については、自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、営業上の関係を有する企業の株式であります。株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権等については販売部門及び管理部門が定期的にモニタリングを行い、顧客ごとに期日及び残高を管理し、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	671,578	671,578	
(2) 受取手形及び売掛金	1,161,715		
貸倒引当金()	4,033		
	1,157,681	1,157,681	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	62,248	62,248	
資産計	1,891,508	1,891,508	

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	797,602	797,602	
(2) 受取手形及び売掛金	1,637,905		
貸倒引当金()	7,703		
	1,630,201	1,630,201	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	79,999	79,999	
資産計	2,507,803	2,507,803	

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式の時価は、取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月20日	平成29年3月20日
関係会社出資金	180,364	192,233

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	671,578			
受取手形及び売掛金	1,161,715			
合計	1,833,293			

当連結会計年度(平成29年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	797,602			
受取手形及び売掛金	1,637,905			
合計	2,435,508			

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	62,248	46,149	16,098
債券			
小計	62,248	46,149	16,098
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	62,248	46,149	16,098

当連結会計年度(平成29年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	79,999	50,518	29,480
債券			
小計	79,999	50,518	29,480
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	79,999	50,518	29,480

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、退職一時金制度のみを採用しております。なお、連結子会社は、退職給付制度は設けておりません。

提出会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	120,546	141,256
退職給付費用	20,960	21,580
退職給付の支払額	250	253
退職給付に係る負債の期末残高	141,256	162,583

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
非積立型制度の退職給付債務	141,256	162,583
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,256	162,583
退職給付に係る負債	141,256	162,583
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,256	162,583

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 20,960千円 当連結会計年度 21,580千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
流動資産		
貸倒引当金	1,333千円	2,377千円
賞与引当金	12,419千円	12,564千円
製品保証引当金	千円	5,863千円
たな卸資産評価損	26,535千円	24,769千円
未払事業税	12,019千円	13,289千円
たな卸資産の未実現利益	19,112千円	31,959千円
その他	11,665千円	29,910千円
小計	83,086千円	120,733千円
繰延税金負債(流動)との相殺	千円	1,048千円
合計	83,086千円	119,685千円
固定資産		
投資有価証券(減損)	1,622千円	1,540千円
ゴルフ会員権(減損)	2,838千円	2,694千円
退職給付に係る負債	45,569千円	49,782千円
その他	4,238千円	2,594千円
小計	54,269千円	56,612千円
評価性引当額	8,700千円	6,829千円
繰延税金負債(固定)との相殺	4,579千円	27,677千円
合計	40,990千円	22,104千円
繰延税金資産合計	124,076千円	141,790千円

(繰延税金負債)

流動負債		
未実現為替差益	千円	8,460千円
繰延税金資産(流動)との相殺	千円	1,048千円
合計	千円	7,411千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	4,579千円	8,210千円
在外連結子会社の減価償却費	6,123千円	5,744千円
在外関係会社の留保利益	千円	19,467千円
繰延税金資産(固定)との相殺	4,579千円	27,677千円
合計	6,123千円	5,744千円
繰延税金負債合計	6,123千円	13,156千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
法定実効税率		33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1%
住民税均等割等		0.6%
税率変更による影響		0.7%
在外連結子会社との税率差異		0.5%
評価性引当額		0.4%
在外関係会社の留保利益		2.1%
持分法による投資利益		1.0%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成29年3月21日に開始する連結会計年度及び平成30年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,010千円減少し、法人税等調整額が6,450千円、その他有価証券評価差額金額が439千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

	(単位：千円)				
	ナットランナ	ハンド ナットランナ	ネジ締付装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	994,692	1,572,776	732,495	273,665	3,573,630

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	(単位：千円)				
	日本	中国	米国	その他	合計
	1,864,026	350,972	577,946	780,685	3,573,630

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社豊通マシナリー	550,195	
株式会社日伝	366,400	

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ナットランナ	ハンド ナットランナ	ネジ締付装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,035,754	2,117,831	690,884	292,091	4,136,562

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	その他	合計
1,966,776	564,239	720,720	884,826	4,136,562

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社豊通マシナリー	462,624	

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.	中国 上海市	60	当社製品の 販売、ネジ 締付装置の 製造・販売 及び修理・ 点検	(所有) 直接50.0	当社製品の販売 及び当社製品を 組み込んだ製品 の製造・販売、 当社製品の外注 加工 役員の兼任3名	製品の販売	204,675	売掛金	285,131

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱日伝	大阪市 中央区	5,368	機械設備及 び機械器具 関連商品の 販売	(被所有) 直接10.3	当社製品の販売 及び原材料(部 品・資材等)の購 入	製品の販売	366,400	売掛金	11,712
							原材料の購入	787,239	買掛金	73,010

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱日伝	大阪市 中央区	5,368	機械設備及 び機械器具 関連商品の 販売	(被所有) 直接10.3	当社製品の販売 及び原材料(部 品・資材等)の購 入	製品の販売	293,953	売掛金	29,276
							原材料の購入	812,789	買掛金	54,683

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり純資産額	1,508.15円	1,690.91円
1株当たり当期純利益金額	168.61円	220.17円

- (注) 1 当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	458,504	598,672
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	458,504	598,672
普通株式の期中平均株式数(株)	2,719,368	2,719,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,301,843	2,192,084	3,187,217	4,136,562
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	358,162	503,994	756,492	929,921
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	239,992	341,798	507,639	598,672
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	88.26	125.70	186.69	220.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	88.26	37.44	60.99	33.48

(注) 当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,468	823,280
受取手形	2 348,776	2 579,804
売掛金	1 908,619	1 1,125,056
製品	195,140	193,320
仕掛品	243,432	117,607
原材料	497,005	580,692
前払費用	1,283	1,600
繰延税金資産	61,276	87,805
未収入金	21,560	14,728
未収消費税等	59,503	-
その他	14,211	12,460
貸倒引当金	4,261	7,963
流動資産合計	2,940,018	3,528,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	558,775	583,493
減価償却累計額	162,783	187,944
建物（純額）	395,992	395,549
構築物	39,803	40,102
減価償却累計額	1,690	9,397
構築物（純額）	38,112	30,704
機械及び装置	12,665	13,143
減価償却累計額	6,294	6,566
機械及び装置（純額）	6,371	6,577
車両運搬具	2,060	2,060
減価償却累計額	1,781	1,925
車両運搬具（純額）	278	134
工具、器具及び備品	263,533	284,265
減価償却累計額	206,063	238,565
工具、器具及び備品（純額）	57,470	45,699
土地	829,603	829,603
建設仮勘定	-	5,100
有形固定資産合計	1,327,828	1,313,368
無形固定資産		
ソフトウェア	34,763	29,177
電話加入権	880	880
無形固定資産合計	35,643	30,057

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	62,248	79,999
出資金	20	20
関係会社出資金	69,828	69,828
繰延税金資産	40,990	41,572
保険積立金	111,019	115,359
その他	4,565	11,274
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	287,872	317,254
固定資産合計	1,651,344	1,660,681
資産合計	4,591,362	5,189,075
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,606	149,792
未払金	97,346	96,096
未払費用	55,456	64,872
未払法人税等	157,900	218,500
前受金	739	3,282
預り金	537	1,107
賞与引当金	37,567	40,715
製品保証引当金	-	19,000
未払消費税等	-	22,216
流動負債合計	531,152	615,583
固定負債		
退職給付引当金	141,256	162,583
固定負債合計	141,256	162,583
負債合計	672,408	778,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金		
資本準備金	639,750	639,750
資本剰余金合計	639,750	639,750
利益剰余金		
利益準備金	7,700	7,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	1,520,799	2,003,424
利益剰余金合計	2,928,499	3,411,124
自己株式	217,815	218,235
株主資本合計	3,907,434	4,389,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,519	21,270
評価・換算差額等合計	11,519	21,270
純資産合計	3,918,954	4,410,909
負債純資産合計	4,591,362	5,189,075

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
売上高	3,454,188	4,011,451
売上原価		
製品期首たな卸高	116,920	195,140
当期製品製造原価	2,253,430	2,466,968
合計	2,370,351	2,662,109
製品期末たな卸高	195,140	193,320
製品売上原価	2,175,211	2,468,788
売上総利益	1,278,976	1,542,663
販売費及び一般管理費	634,826	669,223
営業利益	644,150	873,439
営業外収益		
受取利息	215	107
有価証券利息	1,163	-
受取配当金	1,212	1,702
為替差益	-	1,418
デリバティブ償還益	2,120	-
雑収入	1,946	1,941
営業外収益合計	6,657	5,169
営業外費用		
為替差損	1,220	-
雑損失	2	9
営業外費用合計	1,222	9
経常利益	649,585	878,600
税引前当期純利益	649,585	878,600
法人税、住民税及び事業税	239,153	331,542
法人税等調整額	1,520	30,742
法人税等合計	237,633	300,799
当期純利益	411,951	577,800

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,536,511	61.9	1,501,640	63.4
労務費		345,044	13.9	386,528	16.3
経費		600,368	24.2	479,186	20.3
当期総製造費用		2,481,923	100.0	2,367,355	100.0
期首仕掛品たな卸高		90,818		243,432	
合計		2,572,741		2,610,787	
期末仕掛品たな卸高		243,432		117,607	
他勘定振替高	2	75,878		26,211	
当期製品製造原価		2,253,430		2,466,968	

1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
外注加工費	498,272千円	外注加工費	341,790千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
販売費及び一般管理費	73,396千円	販売費及び一般管理費	19,571千円
固定資産	2,481千円	固定資産	6,640千円
合計	75,878千円	合計	26,211千円

(原価計算の方法)

見込生産品については組別総合原価計算、受注生産品については個別原価計算によっております。

期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 3月21日 至 平成28年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	1,183,630	2,591,330
当期変動額							
剰余金の配当						74,783	74,783
当期純利益						411,951	411,951
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計						337,168	337,168
当期末残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	1,520,799	2,928,499

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	217,684	3,570,396	6,378	6,378	3,576,774
当期変動額					
剰余金の配当		74,783			74,783
当期純利益		411,951			411,951
自己株式の取得	130	130			130
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,141	5,141	5,141
当期変動額合計	130	337,038	5,141	5,141	342,179
当期末残高	217,815	3,907,434	11,519	11,519	3,918,954

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	1,520,799	2,928,499
当期変動額							
剰余金の配当						95,175	95,175
当期純利益						577,800	577,800
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						482,624	482,624
当期末残高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	2,003,424	3,411,124

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	217,815	3,907,434	11,519	11,519	3,918,954
当期変動額					
剰余金の配当		95,175			95,175
当期純利益		577,800			577,800
自己株式の取得	420	420			420
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,750	9,750	9,750
当期変動額合計	420	482,204	9,750	9,750	491,954
当期末残高	218,235	4,389,638	21,270	21,270	4,410,909

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

見込生産品については移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法

(2) 原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17年～38年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証期間の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく負担見込額を計上しております。

(追加情報)

保証期間に発生する無償修理費用は、従来、発生時の費用として計上してはありましたが、将来の無償修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当事業年度より将来発生が見込まれる金額を製品保証引当金として計上しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,000千円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
売掛金	398,743千円	529,955千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
受取手形	9,695千円	8,963千円

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
役員報酬	56,739千円	65,680千円
給料手当	124,123千円	148,383千円
貸倒引当金繰入額	1,265千円	3,702千円
賞与引当金繰入額	13,447千円	15,214千円
退職給付費用	5,094千円	5,791千円
研究開発費	215,735千円	173,766千円
減価償却費	4,214千円	8,448千円
おおよその割合		
販売費	36%	40%
一般管理費	64%	60%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
流動資産		
貸倒引当金	1,408千円	2,457千円
賞与引当金	12,419千円	12,564千円
製品保証引当金	千円	5,863千円
たな卸資産評価損	26,535千円	24,769千円
未払事業税	12,019千円	13,289千円
その他	8,893千円	28,861千円
合計	61,276千円	87,805千円
固定資産		
投資有価証券(減損)	1,622千円	1,540千円
関係会社出資金(減損)	5,484千円	5,205千円
ゴルフ会員権(減損)	2,838千円	2,694千円
退職給付引当金	45,569千円	49,782千円
小計	55,515千円	59,223千円
評価性引当額	9,945千円	9,440千円
繰延税金負債(固定)との相殺	4,579千円	8,210千円
合計	40,990千円	41,572千円
繰延税金資産合計	102,266千円	129,378千円

(繰延税金負債)

固定負債		
その他有価証券評価差額金	4,579千円	8,210千円
繰延税金資産(固定)との相殺	4,579千円	8,210千円
繰延税金負債合計	千円	千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成29年3月21日に開始する事業年度及び平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,210千円減少し、法人税等調整額が6,649千円、その他有価証券評価差額金額が439千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	558,775	24,718		583,493	187,944	25,161	395,549
構築物	39,803	299		40,102	9,397	7,707	30,704
機械及び装置	12,665	1,230	752	13,143	6,566	1,016	6,577
車両運搬具	2,060			2,060	1,925	143	134
工具、器具及び備品	263,533	22,484	1,752	284,265	238,565	34,253	45,699
土地	829,603			829,603			829,603
建設仮勘定		28,151	23,051	5,100			5,100
有形固定資産計	1,706,441	76,883	25,556	1,757,768	444,399	68,282	1,313,368
無形固定資産							
ソフトウェア	62,917	2,488		65,406	36,228	8,074	29,177
電話加入権	880			880			880
無形固定資産計	63,798	2,488		66,286	36,228	8,074	30,057

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,061	5,029		1,327	8,763
賞与引当金	37,567	40,715	37,567		40,715
製品保証引当金		19,000			19,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入及び回収等に基づく減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	決算期終了後3ヶ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店並びに全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。) 公告掲載URL http://www.estic.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|-----------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度 第23期 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
平成28年6月17日 近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度 第23期
平成28年6月17日 近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 事業年度 第24期 第1四半期
(自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)
平成28年8月4日 近畿財務局長に提出

事業年度 第24期 第2四半期
(自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日)
平成28年11月4日 近畿財務局長に提出

事業年度 第24期 第3四半期
(自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日)
平成29年2月3日 近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における
議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成28年6月20日 近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月16日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	一	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	直	孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスティック及び連結子会社の平成29年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスティックの平成29年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エスティックが平成29年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月16日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	一	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	直	孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成28年3月21日から平成29年3月20日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスティックの平成29年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。